

実践報告

専門分野スペイン語教育における教授者の役割 -愛知県立大学「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」の経験から¹-

外国語学部スペイン学科 糸魚川美樹

1. はじめに

法務省入国管理局の統計によれば、2007年末愛知県の外国人登録者数は約22万人(外国人登録者数全体の約10パーセント)で、東京都について第2位となった(<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html>)。愛知県の外国人登録者数のうち、ブラジル出身者がもっとも多い(2008年末、約7万8千人)ことはよく知られている²。スペイン語圏出身者はペルー出身者がもっと多く、2008年末約8500人で、スペイン語圏全体では1万人をこえる(<http://www.pref.aichi.jp/0000022230.html>)。外国籍住民のなかには、日本語の運用能力が不十分で、医療や災害などの場面で、「コミュニケーション支援」を必要としている人たちも多く、また対応する医療従事者側でも、業務を円滑に遂行するためには、同様の「支援」を必要としていると考えられる。

このような状況のなかで、愛知県立大学では、「平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務」として「ポルトガル語スペイン語による医療分野地域コミュニケーション支援能力養成講座」(以下では、通称「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」を使用)を2007年から3年間実施することになった。本事業学外評価委員であり、医療通訳研究会代表村松紀子氏が本事業について述べているように、「大学における医療現場でのコミュニケーション支援者の育成は、たぶん日本でははじめての試み」(愛知県立大学 2008a, 215)であり、また日本のスペイン語教育においても新しい試みである。このことから、実行委員として関わっている執筆者が、講座の報告を兼ねた形でその詳細を記述し、講座での経験をふまえ、専門分野スペイン語教育のあり方や教授者が果たす役割を考察することは、今後のスペイン語教育にとって有意義であると考える。

2. 愛知県立大学「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」

スペイン語講座についての考察に入るまえに、「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」の概要と目的を確認する。

¹ 本稿は、2008年10月25日関西スペイン語学研究会315回例会における「愛知県立大学『医療分野ポルトガル語・スペイン語講座』-専門分野スペイン語教育における教授者の役割」という題目での研究発表、および、同年10月28日愛知県立大学第2回言語教育研究会において「愛知県立大学「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」からみた専門分野スペイン語教育」という題目での研究発表に、加筆・修正したものである。本稿は、2007年度講座が考察の対象になっているが、執筆時点では2008年度講座がほぼ終了している。本稿で参考にしたweb上の資料は、2009年2月10日確認している。なお、本研究は、独立行政法人日本学術振興会平成20年度研究費補助金(基盤研究C)交付対象研究「スペイン語話者への情報提供からみた多言語情報サービスの現状と課題」(課題番号20520508)の成果の一部である。

² 2008年末現在、愛知県に登録しているブラジル出身者の対前年増減率は、マイナス1.6%となっている。

2.1 事業の概要

本事業の「概要」の一部を引用する(()は引用者による)。

本学(愛知県立大学)スペイン学科卒業生および愛知県立看護大学または看護専門学校卒業生のように、これらの分野のいずれかの知識を有している医療関係現職の社会人および育児等による離職者を対象に、学生時代に学んだ分野を学び直し、必要な他の分野を学んでもらうことによって、コミュニケーション支援能力を身につけ、東海地域のニーズに対応できる人材を養成する。スペイン学科卒業生や看護師や保健師の有資格者のように必要な分野の異なった部分を既に習得している受講者が一つクラスで学ぶことを活かし、教授者から一方的な講義のみではなく、グループ学習やロールプレイングを取り入れた能動的な学習ができる教育プログラムとする(愛知県立大学 2008a, 1)

本講座は、大学時代にポルトガル語やスペイン語を専攻した者、看護を専門に学んだ者、医療関係従事者または離職者を対象としており、その目的は、受講者が学習したことのある分野を別の形で「学び直」すことを通して東海地域のニーズに対応できる「コミュニケーション支援能力」を身につけてもらうことである。すなわち、医療関係者に対象を限ったポルトガル語・スペイン語講座というわけではない。また、各言語を入門レベルから始めるもあり、医療通訳者を養成する講座までには至っていない。日本には医療通訳の認定制度はなく、ボランティアに頼っているのが現状である³。換言すれば、本講座を受講しても、新しい職に就ける可能性が大きくなるとはいはず、また医療関係者であっても、ポルトガル語またはスペイン語を習得したからといって、昇給や昇進が約束されることは考えにくい⁴。「必要な分野の異なった部分を既に習得している受講者が一つクラスで学ぶことを活か」し、本講座を通して、新しいネットワークや、支援活動のあり方に結びつくよう、愛知県立大学スペイン学科教育研究の経験をいかした講座が企画されている。

この点について、先に引用した村松氏による意見書のなかで、「どのニーズに絞ってカリキュラムを提供するのかを、明確しなければ、参加者の期待を裏切ることになる」、また、「最終的に県立大で認定するのは、どの分野のどのような資質をもった支援者であるかを明示することで、終了後の人材活用にも繋がる」という指摘がされている(愛知県立大学 2008a, 215)。

2.2 教育プログラム

次に、本事業の大部分を占める教育プログラムの内容と構成について確認したい。本講座は社会人を対象とし、2007年度については、「1日3授業時間を1週に1日、12週間で12日の講義プラス1日の公開講演会出席」(愛知県立大学 2008a, 2)というプログラムが設定されている。「3授業時間」は、2授業時間を語学に、1授業時間を「基礎知識を学ぶ」にわかれている。語学は、ポルトガル語かスペイン語を受講者が選択する。

³ 日本における医療通訳の現状については、水野(2008)、灘光(2008)を参照。

⁴ 本事業の一環として「外国人医療コミュニケーション支援能力養成に関する視察」が計画されており、執筆者は、スペイン国立ジャウマ一世大学の「医療分野における異文化ソーシャルワーカー養成講座」Universitat Jaume I :Curso de Mediación Intercultural e Interpretación en el Ámbito Médico を視察した。ジャウマ一世大学もスペインの大学としては初めて、医療分野の支援者を養成する講座を開講したが、スペインにおいても医療通訳制度は整っておらず、日本と同様の問題を抱えている(糸魚川 2008, 186-190)。スペインにおけるコミュニケーション支援については、Bermúdez y otros (2005)、Sales Salvador (2006)などを参照。

通常講座[「語学講座(ポルトガル語またはスペイン語を選択)」180分
+「基礎知識を学ぶ」90分]×12回 + 公開講演会

1年目は各言語「入門」、2年目は各言語「入門」「中級(1)」、3年目は「入門」「中級(1)」「中級(2)」というように、レベル別にクラスを増やしていく予定である。語学講座は、「医療分野コミュニケーションを目指す内容とし、基礎的な通訳技術実践と基礎的医療通訳実践の時間、グループ学習やロールプレイングの時間も含」(同上)んでいる。

「基礎知識を学ぶ」では、医療現場において、南米出身者へのコミュニケーション支援に必要な知識が身につけられるよう、毎回異なったテーマについて専門家を招き講義を受ける。2007年度で扱った分野は、「多文化共生」「在住外国人の現状」「中南米文化」「医療制度」「医療通訳」に大別できる。このように本講座は、医療分野ポルトガル語・スペイン語という語学講座だけでなく、それを地域でいかすことができるよう、さまざまな知識を身につけるプログラムとしての工夫がされている。

3. 医療分野スペイン語教育

以下では、「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」の2007年度「スペイン語入門」を振り返りながら、日本における医療分野スペイン語教育について、教材・授業内・授業外での教授者の役割という点から考えたい。

3.1 専門分野外国語教育

本稿では、ある外国語における特定分野の使用を目的とした教育について、「専門分野外国語教育」という表現を使用しているが、この名称が一般に定着しているわけではない。日本ではその研究が比較的すんでいると思われる英語についても、web上で検索したところ、「特別目的英語」、「専門英語」、「専門分野英語教育」、「分野別英語」⁵など、複数の名称が確認される。これらは、English for Specific Purpose の日本語訳と考えられるが、その頭文字をとった「ESP」も使用されている。スペイン語では、español para/con fines específicos (EpFE/EFE)と呼ばれ、日本語では、「特殊領域スペイン語」(江澤 2007)、「特定領域スペイン語」(愛知県立大学 2008b)が使用されている。これらを総称して、「専門分野外国語教育」とここでは呼ぶことにする。

専門分野外国語教育について、どのような分野があるだろうか。よく知られているのは、「ビジネス英語」に代表されるように、商業関係分野である。それ以外に「時事○○語」もあるだろう。少し前までは、医学における外国語は、日本ではドイツ語が主流であり、これは「医学ドイツ語」と呼ばれているようである。同様に「医学英語」「医学フランス語」もある。

スペイン語についてはどのような分野があるだろう。2000年にスペインの教育スポーツ省 (Ministerio de Educación y Deportes) により開催された「専門分野スペイン語国際学会」 (Congreso Internacional de Español para Fines Específicos) での研究対象分野を確認すると、español comercial/ español de negocios 「商業スペイン語」、español técnico 「科学技術スペイン語」、español jurídico 「法律スペイン語」、español para arquitectos 「建築スペイン語」、español para turismo 「観光案内スペイン語」が、あげられる⁶。ほかにも日本では、相澤他(2002)『土木技術者のためのスペイン語辞典』、小波津他(2005)『教育現場のスペイン語』、糸

⁵ 日本ESP協会は、general Englishを「一般目的英語」、ESPを「分野目的別英語」と呼んでいる (<http://jaesp.org/index.htm>)。

⁶ 2000年第1回、2003年第2回、2006年第3回が開催されている。
(<http://cvc.cervantes.es/ensenanza/ciefe/default.htm>)

魚川他『医療系のためのスペイン語』(2007) など専門分野スペイン語に関連した書籍が出版されており、「土木技術者のためのスペイン語」は *español para ingenieros civiles* 、「医療系のためのスペイン語」は *español para los servicios médicos* という表現が使用されている⁷。

「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」も、特定の分野におけるスペイン語によるコミュニケーション能力の向上を扱うという意味で「専門分野スペイン語教育」の一部である。しかし、たとえば、「商業スペイン語」「科学技術スペイン語」「観光案内スペイン語」などが、研究や職業上の目的を達成するための学習者の個人的ニーズに応えるという性質が強いといえるのに対し、本講座の場合、学習者の意欲から受講が希望されるが、医療現場の現状や、日本語運用能力が十分でないポルトガル語・スペイン語話者住民の存在に基づく社会的ニーズに応える性質が強いと言えよう。このことは、この分野におけるポルトガル語・スペイン語教育のあり方、講座の内容、講座主催者・受講者に求められる資質・教授者の役割にも大きく影響すると考えられる。

3.2 医療分野ポルトガル語スペイン語講座 2007 年度「スペイン語入門」

3.2.1 クラスの構成

受講者は、応募者のなかから一部抽選で決まる。受講者を募集する際、ポルトガル語・スペイン語各クラス 15 名を定員とし募集したが、ポルトガル語 72 名、スペイン語 63 名と、予想をはるかに上回る応募数であった。そのため、最終的に、ポルトガル語 22 名、スペイン語 20 名までが認められた⁸。応募者の職種は、医療系がもっとも多く、ポルトガル語で 28 名、スペイン語で 15 名であった。講座が毎週木曜日朝 10 時 30 分からにもかかわらず、現職も多い⁹。この点も当初の予想とは少々異なっており、現場のニーズがいかに大きいかを結果として示すこととなった(愛知県立大学 2008a, 22–24)。

2007 年度の各言語のクラス構成は次のようになっている。

ポルトガル語入門 22 名 講師 + ティーチングアシスタント

スペイン語入門 20 名 講師 + ティーチングアシスタント

各クラスにティーチングアシスタント 1~2 名が配置され、授業を補助し、さらに授業の記録をとる。授業の記録は 2 日以内に受講者のみがアクセスできる web ページに置かれる。欠席した受講者には授業内容の確認のため、その他の受講者には復習のために利用されている。

3.2.2 日本でのスペイン語使用を考えた教材

1990 年以降、大学非専攻課程でのスペイン語学習教科書を扱う出版社が増え始め、ここ数年は、それらの出版社から毎年 2、3 冊ずつ新しい教科書が出版されている。しかし、専門分野スペイン語教育用の教科書として作成された教材はわずかである。

本講座で採用されたテキストは、日本における医療分野スペイン語教育のなかではおそらく最初の教科書¹⁰となった、糸魚川他 (2007)『医療系のためのスペイン語』(私家版)である¹¹。

⁷ 小波津(2005)のスペイン語による書名は、*Manual fácil japonés-español para los hispanohablantes y centros educativos en Japón* とあり「教育現場のスペイン語」という分野を指す表現にはなっていない。web で検索したところ、*español para educadores* が確認された。また、「医療分野スペイン語」については、*español para cuidados de salud* なども使用されている。

⁸ その後、ポルトガル語では 1 名辞退があった。

⁹ ただし、木曜日に設定したのは、医療機関の休業日を考慮したことである。

¹⁰ 日本以外では、スペインで出版されている教材である、Gómez de Enterría (1994)が知られている。その他、アメリカ合衆国では Ríos and Fernández Torres (2004)がある。スペインで出版されている医療分野スペイン語教材は、中級以上のスペイン語力を有する学習者を対象としている。

¹¹ 本書は、講座が始まる直前に完成したこともあり、講座のために作成したと誤解されることがある。著

著者および使用者の立場から、本書について紹介する。

本書自体は、入門から中級のスペイン語を扱っており、医療系の専門学校・短大・大学、社会人向けの市民講座など、幅広い使用を想定し作成されている。具体的には、文法説明の簡略化と学習項目の限定をはかる¹²一方、ドリル的な単純な練習問題のほか、Un paso másという応用問題のページを設けている。そこでは、特に聞き取りと読解を組み合わせた課題を提供し、レベルアップをはかれるようになっている。

日本におけるスペイン語教育が一般にそうであったように、日本で出版されているスペイン語学習教科書も一般的に、日本以外でのスペイン語使用を想定し、作成されている。スペイン語が履修できる看護系の短期大学や学部でも、中南米諸国における医療活動を想定し、スペイン語科目を開講している場合がある。一方、本書は、日本の医療機関でのスペイン語使用を想定しており、次のような工夫をしている。

- 1) 日本で暮らすスペイン語圏出身者では、南米出身者が大半を占めるため、南米の使用にできるだけ近づけるようにしている。たとえば、主格人称代名詞2人称複数には、ustedesを使用している。
- 2) 練習問題の一部に、学習者が生活する自治体における外国籍住民が抱える問題について少しでも意識的になれるような課題を設定している。たとえば、「あなたの住む県や市町村の外国籍住人人口を調べて、その特徴を考えてみましょう」(第1課 Ejercicios 1-4, 12 ページ)
「あなたの住む市町村に、医療通訳者がいる医療機関があるかどうか調べてみましょう」(第6課 Ejercicios 6-3, 42 ページ)
- 3) 医療保険・入院誓約書・ドメスティックバイオレンスなどについて、すぐに使える表現が、練習問題や「基本的な語彙」に含まれている。

以上のように、実践を重視しつつも、それぞれの課をダイアローグ(1 ページ)・文法(2 ページ)・練習問題(3 ページ)という構成にし、既存の教科書の形式を継承している。語彙や場面設定を医療分野にしているが、既習事項で構成されたダイアローグ、動詞活用や構文を練習するためのタスク、ダイアローグを応用したペアワーク、余裕があれば長めの聞き取り・読解の応用問題に挑戦するというなどみのある形式にすることで、それまでの外国語学習方法(ほとんどの場合は英語学習)を応用することが可能である。そのことにより、入門レベル・専門分野であっても学習に入りやすくなるのではないかと考えられる¹³。

このように既存の形式を使用することは、学習者だけでなく、教授者にとっての使いやすさという点からも重要であると考える。それまで「一般スペイン語」(español general)しか担当したことのない教授者が、看護系の学部でスペイン語を担当する機会を得た場合、看護学の専門知識を備えていないことに不安を覚えることは大いに想像できる(Sabater 2000)。教材開発がはじ

者の1人が看護短大でスペイン語を教えた経験があったこと、スペイン語圏出身者の増加と公共空間におけるスペイン語による情報提供などに関心を抱いていたことから、2005年に着手した。写真撮影、版下の作成、音声録音においてたくさんの人の協力を得ることができた。この場を借りて再度感謝したい。

¹² たとえば、これまでのスペイン語教科書では、指示詞は文法項目にあげられ、一覧表として提示されているが、「こ・そ・あ」を3課にわけ、ダイアローグ中の語彙として扱っている。また未来形は入れず、「ir a 不定詞」で代用している。

¹³ 2006年度愛知県立大学「教科教育法(スペイン語)II」の授業で2007年1月25日実施した「スペイン語テキスト」(堀田2007)において、スペイン語教科書について議論の場をもうけた。これまで使用した教科書を1冊選び、その教科書についてコメントすることが前週に指示されており、当日は、学生がコメントし、その後討論をおこなった。そのなかで、次のような意見があった。「スペインで出版されている教科書は絵や写真が多くカラフルで楽しそうだが、どこから手をつけてよいかわからない。日本で出版されている教科書は、高校までの英語の学習方法を応用でき、入りやすかった」

まったくばかりの分野であるため、そのような不安をできるだけ取り除き、より多くの人が使えるような構成にする必要があった¹⁴。

2007 年度講座「スペイン語入門」では本書の第 6 課(現在形の不規則活用、目的格人称代名詞)まで、2008 年度「スペイン語中級(1)」ではそれを引き継ぎ、第 11 課(完了、過去、命令法)まで学習している。第 12 課(接続法)は、委託事業の最終年度 2009 年度開講予定の「スペイン語中級(2)」で扱う予定である。

2007 年度講座「スペイン語入門」では、次の項目を扱っている。

	学習項目(文法)	達成項目(語彙、表現)
導入	文字・発音・アクセント・主格人称代名詞・数詞	あいさつ、名前とその綴り・誕生日・体調の返答
第 1 課	動詞 ser、動詞 estar	診察カードの作成
第 2 課	直説法現在規則動詞、tener	病状を尋ねる、薬の服用の説明
第 3 課	1 人称単数不規則動詞、直接目的格人称代名詞	日課や仕事をかたる
第 4 課	語幹母音変化動詞、動詞 ir、不定詞をとる動詞	指示をする、健康診断の説明、糖尿病
第 5 課	間接目的格人称代名詞、gustar 型動詞、疑問詞	症状を尋ねる
第 6 課	過去分詞、現在完了、不定語・否定語	経験をかたる、病院内の組織

3.2.3 学習者の学習経験への配慮と効率性

専門分野外国語教育は、学習言語をある程度習得している学習者を対象としていることが一般的であるのに対し、本講座はまったくの入門から始めているという点でも、新しい試みである。

2007 年度実施の「スペイン語入門」では、日本でのスペイン語教育経験が長いスペイン語母語話者に講師を依頼した。講師は授業時間中日本語をほとんど使用せず、必要な場合は、ティーチングアシスタントが補助するという教授法¹⁵がとられた。そこには次のような利点が考えられる。

- 1) 授業のなかで、日本語の運用能力が十分でない人と、さまざまな方法でのコミュニケーションを経験できる(日本語が通じないコミュニケーションに慣れる)。
- 2) 講師が、医療機関で外国人がかかえる問題を経験からかたることができる¹⁶

2007 年度については、受講者のモチベーションが非常に高く、熱心で、クラスの雰囲気も良好であった。しかししたがって、講座のほぼ半分というところで、受講者から、日本語による文法説明が要求され、急ぎよ隔週で 30 分日本語による補講を実施することになった。このことは、スペイン語を学習し始めた入門・初級のレベルでは、スペイン語の文法や構造をある程度日本語で理解することが、学習者にとってよりよい方法と考えられたということを示している。また、

¹⁴ 当然、実践を考えた場合、本書だけでは不十分で、本講座のなかでは副教材としてプリントや視聴覚教材が講師によって準備・使用されている。愛知県立大学(2008a, 57-68)を参照。

¹⁵ 「コミュニケーション言語教授法」(リチャーズ&ロジャーズ, 2007, 194-222)、(フィノキアーロ&プラムフィット, 1987) の特徴を多く含んでいる。

¹⁶ ただし、一個人の経験であり、それがすべてではないことに注意しなければならない

次の理由も考えられる。

- 1) 学習者のそれまでの外国語学習方法が、文法に重きをおいたものであった
- 2) 学習言語だけによる授業を受けた経験がない
- 3) 教授者の発話すべてを理解しなければならないと考えられている

1)・3) は、伝統的な日本の外国語授業で求められてきたことである。2)についていえば、学習言語だけによる授業を受けた経験がなければ、そのような授業では、過度の緊張や、不安を覚える可能性もある。この3点は、どれも関連しており、学習者のそれまでの外国語学習経験と関わりがある。東京大学で5年間スペイン語を担当していたカルロス・ルビオ氏は、次のように述べている。

「日本では日本人学生は自分たちがなじんでいる教育方法でスペイン語を学んでいる」

「教室にいるのはほとんど日本人の学生、日本語で書かれた教科書を使い、多くの場合日本人の教師が教えるという環境の中で、学生はリラックスして勉強できます。それはときにはよいことです」(ルビオ 2008, 23)

さらに3)について、それまでの学習経験のなかで、教授者の説明にしっかり耳を傾け、それをほぼすべて理解するような授業の受け方をしていた学習者は、教授者の言っていることは、「すべて理解しなければならない」という不安にさらされるだろう。そもそも、学習し始めた段階で、母語話者の説明がすべて理解できるはずではなく、そのことを承知で講師は授業をすすめているが、そのような教授法・学習法の経験がなければ、快適に授業時間を過ごすことは難しくなるだろう¹⁷。実際受講者と話したところ、講師の言っていることについて、「こういうことだろう」となんどなくわかるが、それが本当に正しいのか不安になるということだった。本講座が対象としているのは社会人であり、年齢にも幅がある。外国語学習から何年も遠ざかっているとしたら、そのような不安を抱くことは理解できる。先に引用したルビオ氏は、次のようにも述べている。

教育法は容器に合わせて形を変える水のようなものであるべきだ(同上、 22)

この補講の実施により、教授者側の負担が大きくなつたとはいえ、受講者みずからが学習に不足しているものに気づき、要求していることから、積極的な態度で学習にのぞんでいるとも評価できる。

3.2.4 一般スペイン語教育との違い

専門分野外国語教育では、受講者が教授者より専門分野に精通していることが多く、教授者と学習者の立場が一般スペイン語と異なるということは想像できる。一般スペイン語では、入門や中級レベルにおいて、教授者より学習者が学習内容についてより深い知識を持っているということはまれである。一方、本講座では、語学講師は医療分野について専門的な知識を備えておらず、学習者との協力関係のもとに授業がすすめられる。そこでは教授者がスペイン語学を、学習者が医療分野を担当するという役割分担がうまれる。教授者が「正解」を提示するのではなく、学習者とともに答えを探ったり、学習者に教えられるという場面も多々あるだろう。

¹⁷なお、2007年度の「スペイン語入門」語学授業の満足度は、63%が「大変満足」、37%が「まあ満足」であった。2008年度「スペイン語入門」「スペイン語中級(1)」では、90分を日本語母語話者による授業、90分をスペイン語母語話者による授業とした。

とくに専門用語については、日本語であってもわからない、辞書を調べても記載されていない場合があり、「○○はスペイン語でどう表現しますか」という質問に対し「××と言います」と即答できることはほとんどないが、「こんな作業をしたらどうでしょうか」という方法を共有することはできる¹⁸。学習者にとっては、教授者はあくまでも「先生」であり、質問すれば正解が返ってくると思われるがちであるので、これを初回の時点でお互いが了解する必要がある。

この点については、先に引用した本事業の概要にも、「教授者から一方的な講義のみでなく、グループ学習やロールプレイングを取り入れた能動的な学習ができる教育プログラムとする」とあり、「受講者が身に付けるべき能力」についても「今後の語学力向上のための継続学習方法を身につける」(同上, 6)ことが講座の達成目標の1つにもなっている。

3.3 社会的認知と需要の拡大

本講座は、医療現場での支援で必要なスペイン語またはポルトガル語でのコミュニケーション支援能力を身につけるために、語学授業だけでなく、前述したように、「基礎知識を学ぶ」という講義を設定しており、この2つの科目を受講することが義務となっている。さらに公開講演会等を開催し、その出席も受講時間に含まれる。この公開講座やシンポジウムという企画は、本講座が特定の受講者を対象とした閉じられた事業ではなく、広く社会にもつながっているものであることを示している。これらの活動を通して、この地域における外国人医療の現状や、いまだ整っていない医療通訳認定制度の問題を伝えていく役割を果たしている。2007年度・2008年度に実施した公開事業企画を紹介する¹⁹。

2007年10月11日公開講演会「地域コミュニケーション支援の必要性」講師:水野真木子氏(千里金蘭大学人間社会学部准教授)

2008年公開講演会全3回²⁰

6月7日「多文化・多言語社会とは」講師:津田守氏(大阪大学グローバルコラボレーションセンター教授)

6月28日「地域におけるコミュニケーション支援ースペイン語相談・通訳の現場から」
講師:村松紀子氏(医療通訳研究会代表)

8月2日「中南米のことばと医療現場」講師:奥澤英一氏(独立行政法人労働者健康福祉機構研究情報部副部長)

2008年11月1日公開シンポジウム「医療通訳をめざして、技能養成と地位 -ポルトガル語とスペイン語-」シンポジスト:伊東淨江氏(NPO法人トルシーダ代表)、松野勝民氏(MICかながわ副理事長)、住田育法氏(京都外国語大学ブラジルポルトガル語学科長)、伊藤美保氏(医療通訳者ネットワーク東海)、寺崎英樹氏(スペイン語技能検定中央委員長)

本講座修了後、身につけた知識をどこでいかせるか、という問題があるものの、事業全体か

¹⁸ 執筆者は、2008年度「スペイン語中級(1)」の90分を担当した。そのなかで、「アレルギー」「頸椎椎間板ヘルニア」についての文章を扱った。学習者を4~5人ずつのグループに分け、すべてのグループに医療関係者が必ず1人入るようにした。医療用語を抜き出し、日本語ではどのように言うかという作業をした。最初の「アレルギー」を扱った際には、スペイン語-日本語辞書を頼りに作業が始ったが、「頸椎椎間板ヘルニア」の時には図解の医療事典、英語による説明を持参する受講者もいた。前もってwebの検索エンジンで調べている受講者もいた。

¹⁹ 詳細は、<http://cer.aichi-pu.ac.jp/com-medico/index.html>に掲載。なお、講師の所属・役職は実施時のものである。

²⁰ 各回において、学外講師による講演のほかに、愛知県立大学スペイン学科教員が「ポルトガル語・スペイン語」という題目で短い講演を行っている。

らみた場合、その問題を不間に付しているわけではなく、人材の養成を行いながら、その人材が活躍できる場の創造も視野にいれた事業となっている。また、ポルトガル語およびスペイン語によるコミュニケーション支援の必要性を訴えることは、ポルトガル語母語話者・スペイン語母語話者の生活環境の改善につながると考えられるが、それだけではなく、現在、これらの言語を学習している大学生の、学習言語を使用する機会を増やすことや、その能力をいかせる空間をつくりだしていく活動に、すなわちスペイン語・ポルトガル語の需要の拡大にもつながる可能性を秘めている点を強調したい。

4. おわりに

本稿では、愛知県立大学が2007年度から実施している「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」の2007年度「スペイン語入門」を中心とりあげ、専門分野スペイン語教育のあり方・教授者の役割について考えてきた。本講座は、社会人を対象とし、日本の医療現場での使用を前提とした、実践的なコミュニケーション能力を身につけるという点で、従来のスペイン語教育がもつ背景や目的と異なっている。また、医療通訳認定制度など、習得した知識を十分に活用できる社会的受け皿がないという点で、他の専門外国語教育と異なる。これらのことを見た上で、本講座からみえてくる教授者の役割、または、教授者に求められているものは、次のようにまとめることができる。

- 1) 教材作成---教材作成も教授者にとって重要な役割である。本講座は実践重視ではあるが、入門者を対象としていることから、従来の形式を継承しながら、新しい視点を取り入れていくことで、学習者が取り組みやすい教材にすることが求められる。医療分野については教材開発が始まったばかりの段階であるため、同僚である教授者が抱えるであろう専門分野外国語教育に対する不安にも配慮が必要である。
- 2) 授業内---すぐに使える実践的なスペイン語能力を身につけることが求められるが、学習者の外国語学習歴を考慮し、教授法について柔軟な対応が求められる。専門分野外国語教育では、専門知識について、学習者との役割分担・協力体制により授業がすすめられる。
- 3) 授業外---語学以外の専門家とも連携し、学習者が習得した知識をいかせる空間を広げていく

英語以外の外国語教育が縮小されるなかで、これからスペイン語教育・ポルトガル語教育にさまざまな可能性を提供できる要素を持っている本講座に関わることができたことは、光栄であり、今後も積極的に関わっていきたい。本稿もまた、スペイン語教育に何らかの形で貢献できれば幸いである。

参考文献

- 相澤正雄、青砥清一 (2002)『土木技術者のためのスペイン語辞典』山海社
愛知県立大学 (2008a)『平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務 ポルトガル語スペイン語による医療分野地域コミュニケーション支援能力養成講座 成果報告書』
愛知県立大学 (2008b)『多文化共生に資する特定領域スペイン語&ポルトガル語教育のための基礎研究(医療分野)』平成19年度教育・研究活性化推進費事業成果報告書
(<http://www.for.aichi-pu.ac.jp/~hotta-hi/Kaseika2007/index.html>)
糸魚川美樹+リディア・サラ(2007)『医療系のためのスペイン語』私家版
糸魚川美樹 (2008)「医療分野における異文化間メディエーションおよび通訳講座」(愛知県立大学 (2008a), 186-190 ページ)

- 江澤照美 (2007) 「特殊領域スペイン語-----医療分野スペイン語の語彙について」(SELE07 研究発表ハンドアウト) 愛知県立大学(2008b)
- 小波津由美子他(2005)『教育現場のスペイン語』国際語学社
- 灘光洋子 (2008) 「医療通訳者の立場、役割、動機について -インタビュー調査をもとに-」
『通訳研究』8号、73-95
- フィノキアーノ&ブラムフィット (織田稔他 訳) (1987) 『言語活動中心の英語教授法 -F-N アプローチの理論と実際-』大修館書店
- 堀田英夫 (2007)『遠隔通信とe-learningを組み込んだスペイン語教育用の教材研究』平成17-18年度科学研究費補助金(基盤研究(c))研究成果報告書
- 水野真木子(2008)『コミュニティ通訳入門』大阪教育図書
- リチャーズ、ジャック・C &シオドア・S・ロジャーズ (アントニー・アルジェイミー他 監訳) (2007)
『アプローチ&メソッド 世界の言語教授・指導法』、東京書籍
- ルビオ、カルロス(2008)「スペインと日本のスペイン語教育-あるスペイン人教師の視点から」東京大学教養学部スペイン語部会『スペイン語教育の挑戦』, 22-26 ページ
- Bermúdez, Kira y otros (2005) *Mediación Intercultural. Una propuesta para la formación.* Editorial Popular, Madrid.
- Calvo, Beatriz y Carmen Llanos (2005) *Cuaderno de léxico jurídico*, CLAVE-ELE.
- Díaz, J. M. & María F. Nadel (2006) *Spanish for Educators*. Mc Graw Hill, New York.
- Gómez de Enterría, Josefa y Sol Gómez de Enterría (1994) *El español por profesiones. Servicios de Salud*, SGEL.
- Ríos, Joanna, and José Fernández Torres (2004) *Complete Medical Spanish*. Mc Graw Hill, New York.
- Sabater, María Lluïsa (2000) “Aspectos de la formación del profesorado español para fines específicos”, en *Actas del Primer Congreso Internacional de Español para Fines Específicos*. Ministerio Educación y Deporte.
- Sales Salvador, Dora (2006) Mapa de situación de la traducción/interpretación en los servicios públicos y la mediación intercultural en la comunidad valenciana y la región de Murcia”, *Revista Española de Lingüística Aplicada*, volumen monográfico, págs.85-109

**Los roles del profesorado del español para fines específicos
a través de la experiencia del Curso de Idiomas para los Servicios de Salud
en la Universidad Provincial de Aichi**

Departamento de Estudios Hispánicos de la Facultad de Estudios Extranjeros
ITOIGAWA Miki

Este trabajo tiene por objeto describir sobre el Curso de Idiomas para los Servicios de Salud organizado por la Universidad Provincial de Aichi, por el encargo del Ministerio de Educación, Cultura, Deporte, Ciencia y Tecnología de Japón. En este artículo nos centramos en los roles del profesorado al llevar a cabo, sobre todo, el curso de español.

En 2007 la provincia de Aichi donde se ofrece el curso, ocupaba la segunda posición en número de extranjeros registrados, por detrás de Tokio, y era la primera en número de brasileños, que alcanzaba los 78.000. En cuanto a los hispanohablantes, viven en Aichi unos 10.000, en su mayoría peruanos, que suman 8.500 en esta provincia.

El objetivo de nuestro proyecto es el siguiente:

- 1) Formar personal capaz de facilitar la comunicación entre los latinos que no hablan japonés y el personal sanitario mediante cursos de lengua española o portuguesa.
- 2) Hacer saber a la sociedad la situación en la que están los extranjeros y las condiciones actuales de los servicios médicos a los extranjeros, a través de conferencias y simposios abiertos al público. Así como avanzar hacia la institucionalización de la figura del intérprete y del mediador en los servicios de salud.

Es decir, su objetivo es no sólo ofrecer cursos de idiomas para fines específicos sino también proporcionar a la sociedad oportunidades para reflexionar sobre este tema.

El curso de español que impartimos a través de este proyecto, se diferencia de los cursos generales hechos en Japón hasta ahora en suponer que el uso de español va a tener lugar en el seno de la sociedad japonesa. Por esta razón se exige al alumnado un alto nivel comunicativo. Eso, sin embargo, no significa que tenga que cambiar totalmente de manera de enseñar y de elaborar los materiales didácticos. Es cierto que se necesitan reformas graduales pero éstas deben llevarse a cabo prestando atención a las experiencias que han tenido el alumnado y el profesorado en la enseñanza de la lengua extranjera.